

事務事業名		環境基本計画策定事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事前評価(A・C表)	
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり			担当	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3	環境にやさしいまちづくり			担当組織	担当係	環境政策係	担当課長名	川俣 浩
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全			新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3	自然保護活動の充実と環境学習の推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7651	一般	4	1	5	環境基本計画策定事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～H29年度		根拠法令 条例等	環境基本法 佐野市環境基本条例				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	事業区分						実施方法		一部委託	
事業区分						事業分類		計画策定・管理事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし		
事業区分						重点課題	該当なし	市長マニフェスト	4-1～11	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)						
地域環境、地球環境の保全と創造を目的に、佐野市総合計画との整合を図り、平成30年度を初年度とする「佐野市環境基本計画」を策定する。					・アンケート調査の実施 市民 2,000人のうち698人回収 回収率34.9% 事業所 300社のうち163社回収 回収率54.3% 中高生 17校のうち15校(452人)回収 回収率88.2% ・庁内環境関連事業調査の実施 ・計画素案(骨子)、施策体系(案)の作成						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
					市民懇談会の開催回数	回	2				3
					庁内策定委員会の開催回数	回	2				1
環境審議会の開催回数	回	3			1	2					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市全域の市民・事業者・滞在者・市					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
人口					人		123,182	122,582	121,522	120,683	120,018
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民・事業者・滞在者・市の環境保全活動への取組の推進					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
環境に配慮した生活をしている市民の割合					%		-	33.4	38.1	40.5	38.0
自然保護活動に参加した市民の割合					%		-	6.2	6.0	7.9	16.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
自然環境を大切にしている心が育成されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
環境学習メニュー数					件		14	17	16	11	20
自然保護活動ボランティア数					人		2,637	2,647	2,502	2,521	2,700

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(実績)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									700	
	一般財源	千円	1,770						294			
	事業費計(A)	千円	1,770		0		0		294		700	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			1-2 委員報酬	183			11-4 印刷製本費	12	1-2 委員報酬	99		
			8-2 報償物資費	30			12-1 通信運搬費	194	8-2 報償物資費	53		
			11-1 消耗品費	31			13-6 電算委託料	88	11-1 消耗品費	12		
			11-3 食糧費	6					11-3 食糧費	11		
			11-4 印刷製本費	450					11-4 印刷製本費	525		
			13-1 業務委託料	1,407								
	人件費	正規職員従事人数	人	3				2		2		
	のべ業務時間	時間	100				200		300			
人件費計(B)	千円	389		0		0		768		1,153		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,159		0		0		1,062		1,853		

事務事業名	環境基本計画策定事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現行の佐野市環境基本計画の計画期間が平成29年度までとされており、平成30年度を初年度とする新たな計画を策定するため、平成28年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化対策や生物多様性の喪失など、環境問題が危惧されている。また、東日本大震災などにより、エネルギー政策における再生可能エネルギーの活用など、環境に対する関心は高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成29年度に市民懇談会等を開催し、市民、事業者の意見を反映する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域の特性に応じた環境保全の施策を策定し、市、市民、事業者、滞在者が協働して地域環境・地球環境に配慮した生活や事業活動の推進を図ることにより、自然環境を大切にすることが育成されるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民や事業者等の意見を取り入れて、市が策定すべきものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民・事業者・滞在者・市が協働し環境保全活動を推進することで、事業の目的が達成されるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 アンケートや市民懇談会などで多くの意見を反映することができれば、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 業務委託を行わずに、必要最小限の事業費と人件費で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 受益者を特定できる事業ではないため、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	計画を策定すれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×